

## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月7日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中井 一雄 (TEL) 03-3433-9840  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月8日 配当支払開始予定日 2019年2月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	214,297	9.8	14,364	0.6	14,642	0.4	9,722	△4.4
2017年12月期	195,096	10.2	14,276	0.8	14,581	1.0	10,173	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	147.44	—	8.3	9.2	6.7
2017年12月期	154.28	—	9.3	10.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	170,216	120,648	70.9	1,829.54
2017年12月期	147,363	113,680	77.1	1,723.87

(参考) 自己資本 2018年12月期 120,648百万円 2017年12月期 113,680百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	6,928	△18,144	12,492	11,685
2017年12月期	8,932	△16,628	7,424	10,412

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	19.50	—	19.50	39.00	2,571	25.3	2.3
2018年12月期	—	18.50	—	18.50	37.00	2,439	25.1	2.1
2019年12月期(予想)	—	19.50	—	19.50	39.00		—	

(注) 当社は、2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)より、連結決算に移行します。このため、「2019年12月期(予想)の年間配当金」につきましては、連結当期純利益を基礎として算定しています。

### 3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,700	7.5	7,448	6.9	7,583	7.0	5,157	7.9	78.20
通期	233,000	8.7	15,000	4.4	15,250	4.2	10,300	5.9	156.19

（注）当社は、2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）より、連結決算に移行します。2019年12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	66,008,744 株	2017年12月期	66,008,744 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	64,120 株	2017年12月期	63,568 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	65,945,015 株	2017年12月期	65,945,714 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 補足情報 .....	34
(1) ルート別売上高の状況 .....	34
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況 .....	34
6. その他（発行体格付） .....	34

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当事業年度の経営成績

	金額（百万円）	前事業年度増減率（％）
売上高	214,297	+9.8
営業利益	14,364	+0.6
経常利益	14,642	+0.4
当期純利益	9,722	△4.4

当事業年度（2018年1月1日～2018年12月31日）における日本経済は、度重なる自然災害の影響や米国通商政策の動向などにより不透明感が高まっているものの、人手不足に伴う省力化やIoT化などを背景に企業の設備投資は高水準であり、総じて企業の生産活動は横ばいで推移しました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、半導体製造装置、産業用ロボットなどへの設備投資に一服感があるものの、前述した自然災害の復興需要への期待の高まりなどにより、企業収益は安定して推移しました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。

2018年10月1日付で稼動した当社最大の物流センターであるプラネット埼玉（延床面積12,915坪、保有在庫約36万アイテム）は、自動倉庫型ピッキングシステムなどの最新鋭の物流設備を導入し、独自の物流システムを構築することで物流作業の効率化を図り、即納体制を強化しました。2023年までに物流センターを中心としたエリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、取扱アイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化し、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、当事業年度における売上高は2,142億97百万円（前事業年度比9.8%増）となりました。

売上総利益率が前事業年度と同様の21.2%となり、売上総利益は454億91百万円（前事業年度比9.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの増員による給料及び賞与の増加、プラネット埼玉の新設に伴う減価償却費や消耗品費の増加などにより、その合計額は311億27百万円（前事業年度比14.8%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は143億64百万円（前事業年度比0.6%増）、経常利益は146億42百万円（前事業年度比0.4%増）となり、現在新社屋へ建替え工事中のプラネット南関東の既存杭撤去工事費用等2億7百万円を固定資産除却損として計上し、今後ストックセンターとして建替え予定であり、使用が見込まれなくなった旧豊橋支店建物の減損損失86百万円を計上した結果、当期純利益は97億22百万円（前事業年度比4.4%減）となりました。

## ②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績の利益又は損失は変更後の測定方法により作成し、比較しています。

	前事業年度 2017年1月1日 2017年12月31日		当事業年度 2018年1月1日 2018年12月31日		前事業年度 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	157,405	80.7	169,122	78.9	+7.4
eビジネスルート	24,377	12.5	30,745	14.3	+26.1
ホームセンタールート	12,398	6.3	13,466	6.3	+8.6
その他	915	0.5	963	0.5	+5.3
合計	195,096	100.0	214,297	100.0	+9.8

### 1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで得意先の利便性向上に努めました。また、「トラスコ オレンジブック. Com」のリニューアルにより検索性や受発注機能などを強化し、お客様のワンストップでの商品調達を促進しました。引き続き得意先向け物流センター見学会の開催やブランド力のあるメーカーの商品PRを中心に営業活動を行いました。

その結果、売上高は1,691億22百万円(前事業年度比7.4%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常利益は115億60百万円(前事業年度比1.5%減)となりました。

### 2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約186万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させ、得意先ごとの出荷梱包形態に合わせた独自の物流サービスを強化しました。また、一部のユーザーに対しては得意先を通じて受けた注文を直接納品することで納期の短縮につなげました。さらに、新たなサービスとしてユーザーの工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の使用が可能となる、「MROストッカー」の運用を開始しました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は307億45百万円(前事業年度比26.1%増)、経常利益は29億48百万円(前事業年度比15.4%増)となりました。

### 3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起や当社への帳合変更につながりました。また、得意先の新規出店に伴う需要の拡大に対しても、的確に対応することで売上高の増加につなげました。

その結果、売上高は134億66百万円(前事業年度比8.6%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は19百万円(前事業年度は55百万円の経常利益)となりました。

### 4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は9億63百万円(前事業年度比5.3%増)、経常損失は81百万円(前事業年度は28百万円の経常損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりです。

- ・総資産 1,702億16百万円（前事業年度末比15.5%増）
- ・純資産 1,206億48百万円（前事業年度末比6.1%増）
- ・自己資本比率 70.9%（前事業年度末は77.1%）

### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ228億52百万円増加の1,702億16百万円（前事業年度末比15.5%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金12億73百万円の増加、売掛金11億70百万円の増加、商品51億62百万円の増加、未収消費税等11億24百万円の増加、プラネット埼玉の完成などによる建物130億58百万円の増加、プラネット埼玉の自動倉庫など物流設備の設置による機械及び装置22億47百万円の増加、プラネット北海道移転用地取得などによる土地12億83百万円の増加、ECサイトリプレイスにかかるシステムの稼働などによるソフトウェア22億73百万円の増加、プラネット埼玉の完成などによる建設仮勘定73億18百万円の減少によるものです。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ158億85百万円増加の495億68百万円（前事業年度末比47.2%増）となりました。その主な要因は、買掛金5億61百万円の増加、設備投資を加速させることを目的とした長期借入金150億円の増加によるものです。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ69億67百万円増加の1,206億48百万円（前事業年度末比6.1%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益97億22百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金25億5百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の77.1%から70.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### ①当事業年度のキャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億28百万円の収入超過（前事業年度は89億32百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益143億47百万円、減価償却費（営業外費用の計上額を含む）36億43百万円、仕入債務の増加5億61百万円の収入に対し、売上債権の増加15億3百万円、たな卸資産の増加51億62百万円、未収消費税等の増加11億24百万円、法人税等の支払額41億4百万円の支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、181億44百万円の支出超過（前事業年度は166億28百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、プラネット埼玉新築工事建設費の支払など、有形固定資産の取得による支出139億94百万円、ソフトウェア構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出33億70百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億92百万円の収入超過（前事業年度は74億24百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、設備投資を加速させることを目的とした長期借入れによる収入150億円、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金25億5百万円の支出によるものです。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ12億73百万円増加の116億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率(%)	82.7	81.4	82.7	77.1	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	94.1	129.7	126.1	147.0	112.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	748.5	152.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

②当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業活動のための適切な流動性の確保と健全な財政状態の維持のため、営業キャッシュ・フローの創出に努めています。

当社の主な資金需要は、商品の仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに物流設備や情報システム等への設備投資です。これらの資金需要につきましては、基本的に営業キャッシュ・フロー及び自己資金を主な源泉と考えています。ただし、当社の成長スピードを加速させるための多額な設備投資を計画中であり、これらを実行するための資金につきましては必要に応じて金融機関からの長期借入により調達することとしています。



(4) 今後の見通し

【業績予想（個別）】

	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
	実績	当事業年度 予算比	予算	前事業 年度比	見込み	前事業 年度比
売上高（百万円）	214,297	+0.6%	233,000	+8.7%	253,000	+8.6%
ファクトリールート	169,122	+0.1%	181,000	+7.0%	193,000	+6.6%
eビジネスルート	30,745	+1.5%	36,000	+17.1%	43,000	+19.4%
ホームセンタールート	13,466	+6.9%	14,800	+9.9%	15,500	+4.7%
その他	963	△12.4%	1,200	+24.5%	1,500	+25.0%
営業利益（百万円）	14,364	+5.6%	15,000	+4.4%	16,500	+10.0%
経常利益（百万円）	14,642	+5.7%	15,250	+4.2%	16,750	+9.8%
当期純利益（百万円）	9,722	+4.5%	10,300	+5.9%	11,300	+9.7%
1株当たり純利益	147円44銭	+6円41銭	156円19銭	+8円75銭	171円35銭	+15円16銭
プライベート・ブランド商品						
売上高（百万円）	43,596	+1.4%	47,000	+7.8%	51,000	+8.5%
構成比率（%）	20.3	+0.2	20.2	△0.2	20.2	△0.0

(注)当社は、2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)より、連結決算に移行します。

2019年12月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、本日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

次事業年度における当社の事業環境は、依然として人手不足に伴う省力化やI o T化などを背景に企業の設備投資は高水準が予想され、自然災害の復興需要への期待が高まっていることなどから、総じて企業の生産活動は安定して推移することが見込まれます。

次事業年度の個別業績につきましては、好調な市場環境の影響などから、工場の生産活動や企業の積極的な設備投資の増加により、引き続きファクトリールートを中心とした売上高の拡大やEC市場の急速な成長に伴うeビジネスルートのさらなる売上高の拡大も見込まれます。ホームセンタールートに関しても、建築現場などのユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を継続することで、需要の喚起につとめます。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加が予想されます。また、プラネット埼玉の稼働やプラネット東北及びプラネット北関東の増築、自動化を促進するための物流機器の導入、ECサイトや社内システムのリプレースを中心としたシステム投資の強化などによる減価償却費の増加を予定しているため、今後も同水準で推移すると見込まれますが、売上高の拡大に向けた設備投資を今後も積極的に実施し、様々な市場のニーズに対応できる体制を構築することで、2019年12月期以降は増収増益を見込んでいます。

なお、2019年12月期からの連結決算への移行に伴い、その他ルートに子会社の業績を含めた業績開示を実施します。通期の連結業績予想に関しては、売上高2,332億94百万円、経常利益151億79百万円、当期純利益102億54百万円、1株当たり当期純利益は155円49銭、年間配当金39円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準) 2018年12月31日現在

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ( )内は第2四半期累計期間の計算基準です。

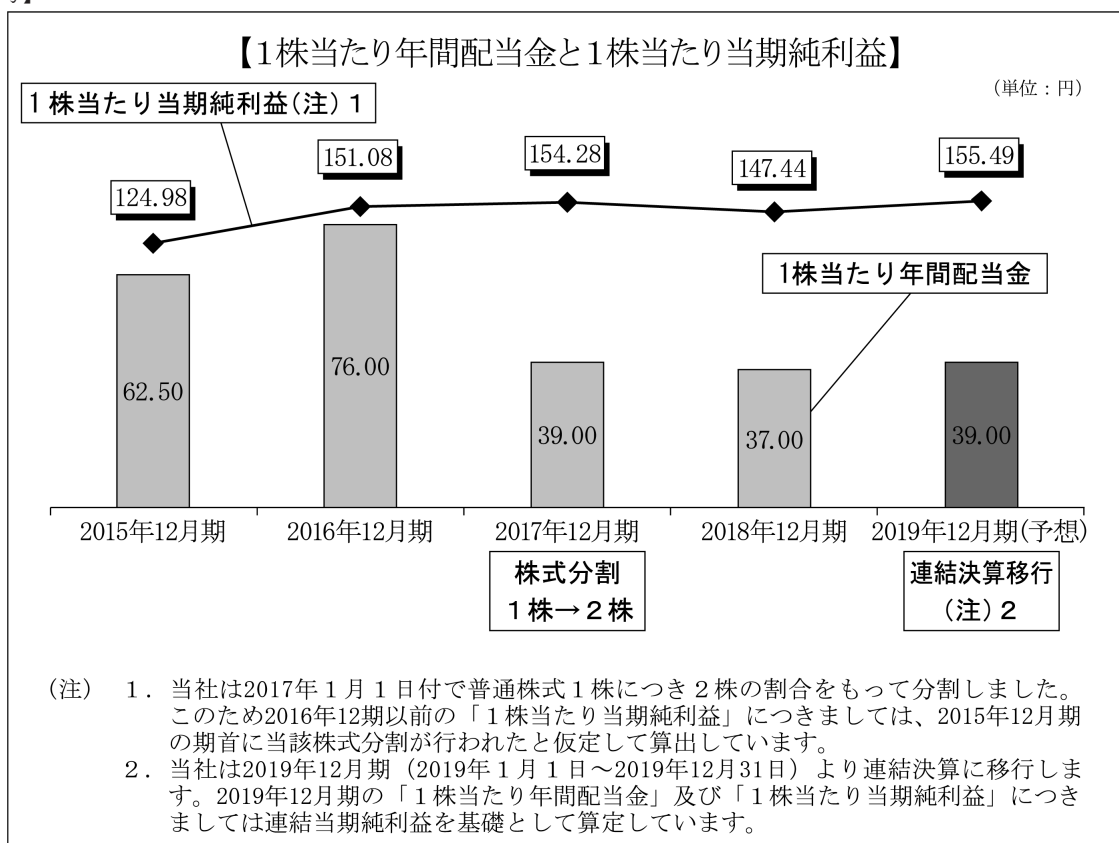
2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

2018年12月31日時点の期末発行済株式に対する当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が147円44銭となったため、上記配当金計算基準により37円となります。中間配当金18円50銭を既に実施していますので、期末配当金は18円50銭と決定し、2月20日を支払開始日としました。

なお、次事業年度については、連結当期純利益を基礎とした配当を採用し、1株当たり連結当期純利益を155円49銭と予想していますので、配当金につきましては第2四半期末の中間配当金19円50銭を含む年間39円を予定しています。今後もグループ全体として株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参考】



## (6) 事業等のリスク

### ①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され、信用を失うことになります。また、何らかの事故が発生した場合、適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②システム障害の発生について

当社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及びプロツールの総合検索・情報WEBサイト「トラスコ オレンジブック. Com」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。更には、多くの仕入先、得意先と取引を行うことで、環境変化に対するリスクを分散しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社の優位性を上回るような競合企業の出現等、事業環境の変化により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”（間接資材）や約5万6,500アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるというニーズがあります。当社は、この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで、モノづくり現場において存在価値を高め、日本のモノづくりに貢献するよう努めています。

また、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という考えのもと、当社では事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題の解決、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・コーポレートガバナンス、環境への配慮を重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要指標と位置づけています。さらに、在庫ヒット率、在庫アイテム数、取扱アイテム数、仕入先数、システム受注率、自社便化率などを可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績拡大につながるものと考えています。

### (3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

国内の製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種・高頻度の商品ニーズは今後も高まることが予想され、当社としてもネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して全国の支店及び物流センターやIT分野への投資を強化していく必要があります。商品戦略、物流戦略、販売戦略、IT戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

#### ①商品戦略

業界最大レベルの在庫（約37万アイテム）をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー及び商品の拡大を継続し、2023年までに在庫50万アイテムに向けた整備を行います。

また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発や海外ブランドを含む新規ブランドの販売権獲得を進めるために、ヨーロッパにはドイツ駐在所を設置し、東京、大阪には商品部をそれぞれ設置しています。商品採用の意思決定を早めるとともに、商品開発力の更なる強化を行います。

#### ②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、2023年までに在庫50万アイテム化計画に向けて物流設備を増強し、さらに納品のスピートアップを図ります。

旧物流センター及び旧支店の社屋や土地をストックセンターとし、プラネット物流センターのバックヤードとして有効活用します。地域の市場を研究した在庫保有支店の戦略的な在庫運用を行うことで、既存設備をフル活用し、50万アイテムに向けた在庫拡充を実施します。商品本部から物流部を物流本部として新設したことに加え、社屋の増築及び既存設備の自動化による出荷効率の向上や高密度収納技術の開発を促進し、各物流センターの機能強化を行います。

### ③販売戦略

取扱アイテム数及び在庫アイテム数の拡大とともに、紙媒体である「トラスコ オレンジブック」とデジタル媒体の「トラスコ オレンジブック. Com」の活用を中心に、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげていきます。

「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック. Com」の活用による市場の拡大とワンストップでの商品調達が可能な仕組みを構築することで、あらゆる市場の取引先との関係強化を図ります。卸売の当社であるからこそ対応可能な流通機能を強化し、約37万アイテムに及ぶ在庫を最大限活用していきます。

### ④IT戦略

業界一利便性の高い企業づくりのためにAIの導入など、今後も継続して積極的な投資を行い、IT力の強化を図ります。

2019年1月1日より、経営管理本部から情報システム部を情報システム本部として新設し、より円滑な商取引を行うため、得意先、仕入先とのIT連携を強化し、双方のユーザービリティを追及することで、得意先のシステムとの親和性を高めます。また、トラスコ オレンジブックAI課を新設したことに加え、自然言語（口語）による商品絞り込みツール「AIオレンジレスキュー」の強化を促進することで、商品のサイズ、重量及び画像等の情報を高度に活用し当社の優位性を向上させます。さらに、事業継続におけるリスクを軽減するためのウイルス対策の強化を図ります。

### ⑤人事戦略

あらゆる仕事に順応できるようにするため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。

企業には「所帯が持てる」「貯金ができる」「税金が払える」給料を支払う義務があることを踏まえ、従業員にとって働きがいのある企業づくりを行っていきます。当社の人事戦略は「チャンス&フェア」の考えに基づき、個々の独創力を鍛えます。従業員が長く安心して働けることが重要であり、従業員のことを考えて始めた独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

#### 4. 財務諸表及び主な注記

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,412	11,685
売掛金	24,673	25,844
電子記録債権	1,340	1,673
商品	31,841	37,004
前払費用	249	284
繰延税金資産	661	617
未収消費税等	—	1,124
その他	606	598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	69,785	78,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,271	53,916
減価償却累計額	△15,830	△17,417
建物（純額）	23,440	36,498
構築物	1,870	2,823
減価償却累計額	△1,267	△1,376
構築物（純額）	602	1,447
機械及び装置	1,983	4,631
減価償却累計額	△619	△1,018
機械及び装置（純額）	1,364	3,612
車両運搬具	1,169	1,349
減価償却累計額	△932	△1,055
車両運搬具（純額）	236	294
工具、器具及び備品	3,244	4,142
減価償却累計額	△2,370	△2,570
工具、器具及び備品（純額）	873	1,572
土地	※ 28,412	※ 29,696
建設仮勘定	12,912	5,593
有形固定資産合計	67,842	78,715
無形固定資産		
ソフトウェア	2,352	4,626
ソフトウェア仮勘定	983	1,267
その他	13	11
無形固定資産合計	3,349	5,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,201
関係会社株式	4,129	4,616
出資金	11	12
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	20	96
繰延税金資産	145	292
再評価に係る繰延税金資産	※ 157	※ 157
差入保証金	291	312
その他	77	78
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,385	6,762
固定資産合計	77,578	91,382
資産合計	147,363	170,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,596	15,158
未払金	3,495	3,944
未払費用	147	103
未払法人税等	2,233	2,733
未払消費税等	268	—
預り金	274	286
賞与引当金	399	62
その他	15	23
流動負債合計	21,430	22,311
固定負債		
長期借入金	10,000	25,000
長期預り保証金	2,099	2,105
役員退職慰労引当金	152	151
固定負債合計	12,252	27,257
負債合計	33,683	49,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	4,710	4,711
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155	151
繰越利益剰余金	102,275	109,497
利益剰余金合計	103,686	110,903
自己株式	△71	△73
株主資本合計	113,348	120,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	441
土地再評価差額金	※ △357	※ △357
評価・換算差額等合計	332	84
純資産合計	113,680	120,648
負債純資産合計	147,363	170,216



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
売上高	195,096	214,297
売上原価		
商品期首たな卸高	29,055	31,841
当期商品仕入高	156,492	173,967
合計	185,547	205,809
商品期末たな卸高	31,841	37,004
売上原価合計	※1 153,706	※1 168,805
売上総利益	41,390	45,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,687	5,584
販売促進費	3	121
役員報酬	371	367
給料及び賞与	11,418	12,284
賞与引当金繰入額	399	62
福利厚生費	2,043	2,222
通信費	310	341
減価償却費	2,749	3,614
借地借家料	501	644
支払手数料	1,315	1,607
その他	3,312	4,276
販売費及び一般管理費合計	27,114	31,127
営業利益	14,276	14,364
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	24	28
仕入割引	1,642	1,856
不動産賃貸料	231	211
その他	220	167
営業外収益合計	2,121	2,266
営業外費用		
支払利息	11	45
売上割引	1,679	1,824
貸貸収入原価	79	62
その他	44	55
営業外費用合計	1,815	1,988
経常利益	14,581	14,642
特別損失		
固定資産除却損	※2 111	※2 207
減損損失	※3 —	※3 86
特別損失合計	111	294
税引前当期純利益	14,470	14,347
法人税、住民税及び事業税	4,244	4,618
法人税等調整額	52	5
法人税等合計	4,296	4,624
当期純利益	10,173	9,722

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	0	4,710

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,255	145	94,683	96,084
当期変動額				
剰余金の配当			△2,571	△2,571
固定資産圧縮積立金の積立		14	△14	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4	4	—
当期純利益			10,173	10,173
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	9	7,592	7,601
当期末残高	1,255	155	102,275	103,686

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△67	105,750	443	△357	86	105,836
当期変動額						
剰余金の配当		△2,571				△2,571
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		10,173				10,173
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			245	—	245	245
当期変動額合計	△3	7,598	245	—	245	7,844
当期末残高	△71	113,348	689	△357	332	113,680

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,022	4,709	0	4,710
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,022	4,709	1	4,711

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,255	155	102,275	103,686
当期変動額				
剰余金の配当			△2,505	△2,505
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4	4	—
当期純利益			9,722	9,722
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△4	7,221	7,216
当期末残高	1,255	151	109,497	110,903

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△71	113,348	689	△357	332	113,680
当期変動額						
剰余金の配当		△2,505				△2,505
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		9,722				9,722
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△247	—	△247	△247
当期変動額合計	△1	7,215	△247	—	△247	6,967
当期末残高	△73	120,564	441	△357	84	120,648

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	14,470	14,347
減価償却費	2,784	3,643
減損損失	—	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△26	△31
支払利息	11	45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	111	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,488	△1,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,786	△5,162
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,633	561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△327	△268
その他	△219	242
小計	13,161	11,045
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△8	△43
法人税等の支払額	△4,247	△4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	6,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,461	△13,994
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△1,804	△3,370
投資有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△13	—
関係会社株式の取得による支出	△2,214	△486
その他	△259	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,628	△18,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	15,000
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△2,571	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,424	12,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,682	10,412
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,412	※ 11,685

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### ③固定資産の減価償却の方法

#### a. 有形固定資産

……定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～6年

#### b. 無形固定資産

……定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### c. 長期前払費用

……定額法

### ④引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく2004年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、2004年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっています。



(貸借対照表関係)

※ 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産(負債)」として資産(負債)の部に計上し、当該繰延税金資産(負債)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,585百万円 (△36百万円)	△1,838百万円 (△63百万円)

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（洗替法による戻入額相殺後の額）は、次のとおりです（△は戻入額）。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	31百万円	△60百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
解体撤去費用	111百万円	207百万円

※3 減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産等独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物	旧豊橋支店 (愛知県豊橋市)	建物 86
	その他		その他 0
合計			86

旧豊橋支店は、今後ストックセンターとして建替え予定であり、旧社屋の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値は零と評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	33,004,372	—	66,008,744

(注)当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、それに伴い「普通株式(株)」が33,004,372株増加しています。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,079	32,611	122	63,568

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

株式分割による増加 31,079株

単元未満株式の買取請求による増加 1,532株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 122株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	1,285	39.00	2016年12月31日	2017年2月22日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	1,285	19.50	2017年6月30日	2017年8月21日

(注)当社は、2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたが、2017年2月14日取締役会で決議された「1株当たり配当額(円)」につきましては、株式分割前の金額を記載しています。

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,285	19.50	2017年12月31日	2018年2月21日

(注) 定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,008,744	—	—	66,008,744

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,568	750	198	64,120

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 750株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 198株

③ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月8日 取締役会	普通株式	1,285	19.50	2017年12月31日	2018年2月21日
2018年8月3日 取締役会	普通株式	1,219	18.50	2018年6月30日	2018年8月20日

b 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,219	18.50	2018年12月31日	2019年2月20日

(注) 定款第39条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

① その他有価証券

前事業年度(2017年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,330	403	926
	債券	—	—	—
	その他	111	39	72
	小計	1,441	443	998
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	95	100	△4
	その他	—	—	—
	小計	96	100	△4
合計		1,537	544	993

当事業年度（2018年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	991	403	587
	債券	—	—	—
	その他	90	39	50
	小計	1,082	443	638
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	97	100	△2
	その他	—	—	—
	小計	98	100	△2
合計		1,180	544	636

② 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

③ 減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去6か月間で一度も月末時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	103	144
賞与引当金	123	18
未払金	196	285
その他	237	168
繰延税金資産計	661	617
繰延税金資産の純額	661	617
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	46	46
減損損失	202	227
その他	249	262
繰延税金資産計	498	536
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△68	△66
その他有価証券評価差額金	△284	△177
繰延税金負債計	△352	△243
繰延税金資産の純額	145	292

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
住民税均等割額	0.8	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
所得拡大促進税制による税額控除	△2.3	—
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	32.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」及びホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」の3つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。  
報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,405	24,377	12,398	194,181	915	195,096	—	195,096
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	11,734	2,554	55	14,345	△28	14,317	264	14,581
セグメント資産	85,762	4,334	6,642	96,739	307	97,047	50,316	147,363
その他の項目								
減価償却費(注) 5	2,425	192	115	2,733	16	2,749	35	2,784
受取利息	—	—	—	—	—	—	0	0
支払利息	—	—	—	—	—	—	11	11
有形・無形固定資産 の増加額	2,528	—	28	2,557	—	2,557	11,866	14,423

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億64百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額503億16百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金104億12百万円、土地・建物等117億5百万円、その他投資等60億52百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額118億66百万円は、2017年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット埼玉の新築工事代金等が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,122	30,745	13,466	213,333	963	214,297	—	214,297
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	11,560	2,948	△19	14,489	△81	14,408	234	14,642
セグメント資産	109,402	4,836	7,553	121,792	228	122,021	48,195	170,216
その他の項目								
減価償却費(注) 5	3,217	260	127	3,605	9	3,614	28	3,643
受取利息	—	—	—	—	—	—	1	1
支払利息	—	—	—	—	—	—	45	45
有形・無形固定資産 の増加額	10,851	△678	47	10,220	—	10,220	6,926	17,146

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

3 調整額は、次のとおりです。

(1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億34百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

(2) 「セグメント資産」の調整額481億95百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金116億85百万円、土地・建物等95億45百万円、その他投資等64億58百万円が含まれています。

(3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。

(4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額69億26百万円は、ECサイトリプレイスにかかる構築費及び2018年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット北海道の移転用地代金等が含まれています。

4 「セグメント利益又は損失(△)」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

5 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

#### ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「セグメント利益又は損失(△)」は、変更後の測定方法により作成しています。



【関連情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	35,867
ハンドツール	33,227
環境安全用品	29,827
物流保管用品	23,952
工事用品	21,408
オフィス住設用品	17,098
生産加工用品	16,231
研究管理用品	8,589
切削工具	7,220
その他	1,671
合計	195,096

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	38,446
ハンドツール	35,973
環境安全用品	33,720
物流保管用品	26,480
工事用品	23,785
オフィス住設用品	19,116
生産加工用品	17,920
研究管理用品	9,467
切削工具	7,871
その他	1,514
合計	214,297

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	86	86

(注)「調整額」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,723円87銭	1,829円54銭
1株当たり当期純利益金額	154円28銭	147円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益(百万円)	10,173	9,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,173	9,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,945	65,945

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,680	120,648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,680	120,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,945	65,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

### (1) ルート別売上高の状況

ルート別	当事業年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
ファクトリールート	169,122	78.9
機械工具商	89,678	41.8
溶接材料商	24,343	11.4
その他製造業関連	27,011	12.6
建設関連	28,088	13.1
e ビジネスルート	30,745	14.3
ネット通販企業	23,469	10.9
電子購買仲介企業	7,275	3.4
ホームセンタールート	13,466	6.3
その他	963	0.5
合 計	214,297	100.0

### (2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当事業年度	開設	プラネット東海大江サブセンター (名古屋市南区)
		プラネット埼玉 (埼玉県幸手市)
	分割	HC東京第一支店 (HC東京支店から分割)
		HC東京第二支店 (HC東京支店から分割)
		MROサプライ神戸支店 (MROサプライ東京支店から分割)
	移転	幸手支店 (旧つくば支店、埼玉県幸手市)
		物流企画課 (東京都港区)
配送マネジメント課 (東京都港区)		
次事業年度	統合	寝屋川支店 (東大阪支店、北大阪支店に統合)

## 6. その他 (発行体格付)

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター (R&I) による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより当社の財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。2018年4月17日に「A」の評価を受けています。